

株式会社商工組合中央金庫が実施する デブレイク株式会社に対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所（JCR）は、株式会社商工組合中央金庫が実施するデブレイク株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト・ファイナンス原則への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

第三者意見書

2023年9月15日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

ダイブレイク株式会社に対する
ポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社商工組合中央金庫

評価者：株式会社商工中金経済研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社商工組合中央金庫（「商工中金」）がデイブレイク株式会社（「デイブレイク」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社商工中金経済研究所（「商工中金経済研究所」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した PIF 原則に適合していること、および、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・リーダー、インパクト分析ツールを開発した。商工中金は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、商工中金経済研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、商工中金及び商工中金経済研究所にそれを提示している。なお、商工中金は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、中小企業基本法の定義する中小企業等(会社法の定義する大会社以外の企業)としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえで PIF 原則との適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、PIF 原則で参照するインパクト領域における「包括的で健全な経済」、「経済収れん」の観点からポジティブな成果が期待できる事業主体で

- ある。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では 52.9%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
 - ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. PIF 原則への適合に係る意見

PIF 原則 1

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

商工中金及び商工中金経済研究所は、本ファイナンスを通じ、デイブレイクの持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクト領域および SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、デイブレイクがポジティブな成果を発現するインパクト領域を有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

PIF 原則 2

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、商工中金が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

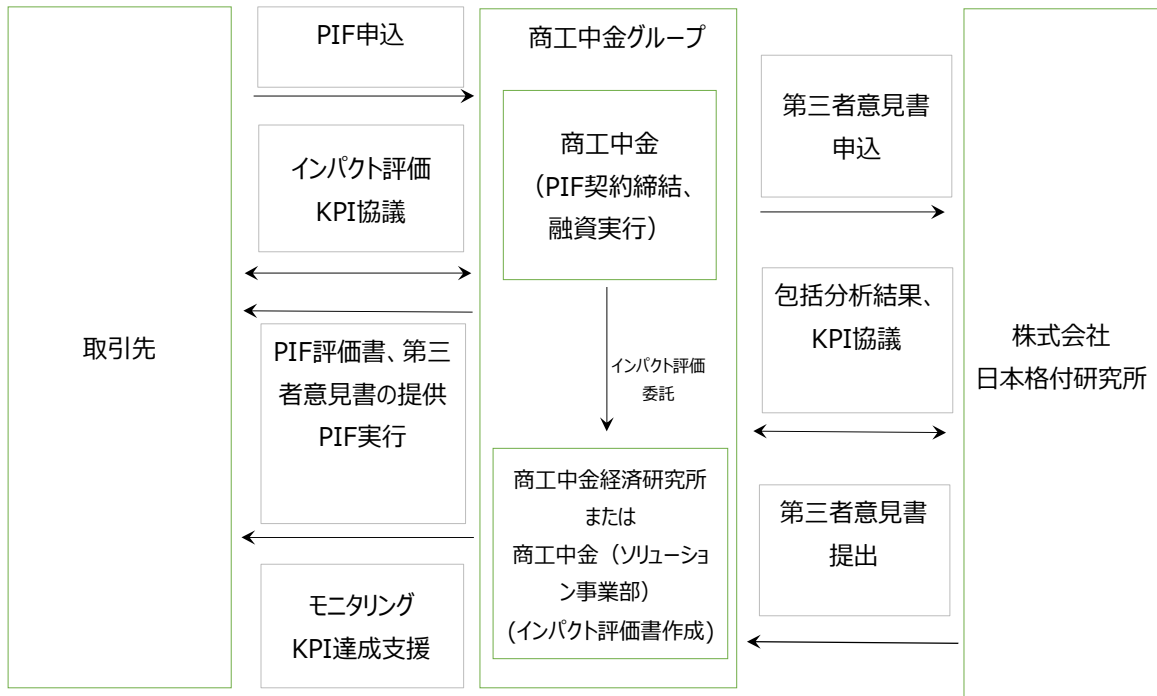
¹ 経済センサス活動調査（2016年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。



JCR Sustainable PIF for SMEs

(1) 商工中金は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。

PIF体制図



(出所：商工中金提供資料)

(2) 実施プロセスについて、商工中金では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、商工中金からの委託を受けて、商工中金経済研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

PIF 原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

PIF 原則 3 で求められる情報は、全て商工中金経済研究所が作成した評価書を通して商工中金及び一般に開示される予定であることを確認した。



PIF 原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、商工中金経済研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人であるデイベレイクから貸付人である商工中金及び評価者である商工中金経済研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。



IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

梶原 敦子

梶原 敦子

担当アナリスト

近藤 昭啓

近藤 昭啓



本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブ・インパクト金融原則

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会)に外部評価者としてオブザーバー登録、ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2023年9月15日

株式会社商工中金経済研究所

商工中金経済研究所は株式会社商工組合中央金庫（以下、商工中金）がデイブレイク株式会社（以下、デイブレイク）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するに当たって、デイブレイクの活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響及びネガティブな影響)を分析・評価しました。

分析・評価にあたっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ (UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4)に基づき設置されたポジティブ・インパクト・ファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクト・ファイナンスの基本的考え方」に則った上で、中堅・中小企業[※]に対するファイナンスに適用しています。

[※]中小企業基本法の定義する中小企業等（会社法の定義する大会社以外の企業）

目次

1. 評価対象のファイナンスの概要
2. 企業概要・事業活動
 - 2.1 基本情報
 - 2.2 業界動向
 - 2.3 企業理念等
 - 2.4 事業活動
3. 包括的インパクト分析
4. 本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性
5. サステナビリティ管理体制
6. モニタリング
7. 総合評価

1. 評価対象のファイナンスの概要

企業名	デイブレイク株式会社
借入金額	150,000,000 円
資金使途	運転資金
借入期間	コミットメントライン 1 年（更新オプション 4 回）
モニタリング実施時期	毎年 2 月

2. 企業概要・事業活動

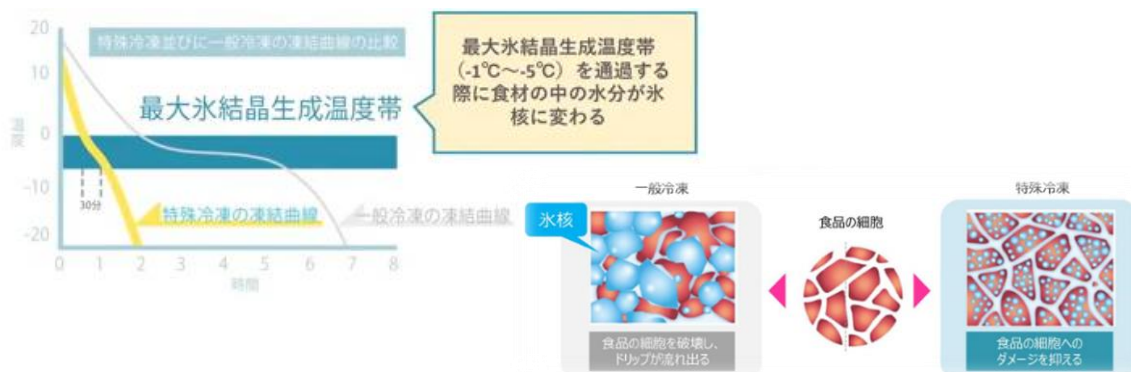
2.1 基本情報

本社所在地	東京都品川区東品川 2-2-23 Nビル 5F
設立	2013 年 7 月
資本金	372,433,645 円
従業員数	31 名（2023 年 6 月現在）
事業内容	急速冷凍機の製造・販売 業務用冷凍食材の販売
主要取引先	スーパー、飲食店、ベーカリー、菓子店など

【業務内容】

- デイブレイクは、2013年に設立された、特殊冷凍技術^{注1}を活用して食品流通の課題解決に取り組むフードテック^{注2}企業である。設立当初は、他社製品を扱う専門商社であり、国内で唯一複数の急速冷凍機メーカーの製品を取り扱い、自社運営の急速冷凍機の厳選比較サイト「春夏秋冬」をプラットフォームとして集客・販売を行ってきた。その後、2021年10月にこれまでの食材冷凍の研究や顧客の声を元に自社開発の特殊冷凍機「アートロックフリーザー」を発売したことにより、メーカー機能も有する企業へと転身を遂げている。
- 生産者や飲食店などの食品事業者への特殊冷凍機の販売から導入・運用までのサポート業務を含めた「特殊冷凍機販売事業」と特殊冷凍ノウハウを活用して冷凍食材を流通させる「特殊冷凍食材販売事業」の2つを事業の柱としており、デイブレイクでは特殊冷凍にかかるすべての事業を合わせて「特殊冷凍トータルソリューション事業」と呼んでいる。そして、これまで困難とされていた食材の急速冷凍を可能とするとともに、従来を上回る高品質な冷凍食材を生み出すことを通じて、食品ロス削減や流通が難しかった食材の販路拡大などに繋げていくことに取り組んでいる。
- 事業者にとっては冷凍機を購入してからが本番との考え方のもと、購入した顧客が冷凍機を最大限に活用できるように、創業から延べ1万社を超える相談に対応する中で蓄積した実験データや経験値を活かして、レシピから前処理・凍結・保管方法・解凍まで最適なオペレーションを提案している。また、次世代冷凍ビジネスコミュニティ「デイブレイクファミリー会」を発足して、情報公開・情報交換を行うとともに、顧客と一緒に冷凍ビジネスの研究開発も行っている。このように、凍らせるだけでなく、前後工程に入り込んでしっかり機械を使いこなしてもらい、そこで生まれた冷凍食品の販売まで手掛けるなど、顧客の冷凍ビジネスをトータルでサポートできることがデイブレイクの最大の強みとなっている。

^{注1} 急速冷凍に凍結媒体ごとの特殊な技術を踏襲することで、さらに高品質な冷凍を実現する技術です。一般的な冷凍の場合、細胞内の水分が氷に変わる温度帯（氷結晶生成温度帯：-1℃～-5℃）の通過時に、氷結晶が大きく歪になることで細胞が損傷。一方急速冷凍は、急速かつ均一に冷却することで氷結晶が小さく生成され、細胞の損傷を極少化でき、うまみ成分の流出を防ぎます。さらに特殊冷凍では、冷風の湿度や冷風の当て方などの特殊技術が加わり、形状維持や調理済みのあたたかい食品の急速冷凍を実現。これまで困難とされていた食材の急速冷凍を可能にするとともに、従来を上回る高品質な冷凍食材を生み出します。（当社プレスリリースより引用）



（出所：当社ウェブページおよび当社作成資料）

^{注2} 持続可能な食料供給や、美味しく文化的で健康的な食生活を通じた高い Quality of Life を実現する次世代のフードシステムを構築する上で欠かせないキーテクノロジー（フードテック官民協議会）

[対象とするビジネス領域]



[主たる特殊冷凍関連事業]



(出所：当社ウェブページならびに当社プレスリリース資料)

注³ アートロック・ARTLOCKには、「特殊冷凍で食材の品質・鮮度を維持（ロックした）高品質の冷凍食材は、食のアートである」というメッセージが込められている（アートロック：商標登録、ARTLOCK：商標登録出願中）

注⁴ 当社はファブレス企業であり、製造については協力会社へ委託している

<特殊冷凍機販売：主な取扱製品>

(自社開発 アートロックフリーザー (特長については次頁参照)) …メーカー機能



(他社製品) …商社機能



<特殊冷凍食材販売（業務用）：主な取扱商品>



【事業拠点】

拠点名	住所	特徴
本社	東京都品川区東品川 2-2-23 Nビル	事務所、ショールーム・テストルーム



5F 本社オフィス



1F ショールーム～Future Lab



2F ショールーム～Café 風

(出所：当社ウェブページ)

(アートロックフリーザーの特長について)

DAY BREAK

かつてない高品質な冷凍

世界初の
インテリジェンスなフリーザー

ARTLOCK FREEZER
アートロックフリーザー

食材にダメージを与えない冷凍技術を備えた特殊冷凍機

- 味・香り・食感を保つ高品質な急速冷凍
- 連続稼働で従来比30%以上の生産性UP
- 失敗しない全自動モードで安心

ポイント1	マイクロウインドシステム	<p>微細な乱気流を発生させる特殊機構で食品へのダメージを最小限に抑えて鮮度・品質をキープ</p> <p>従来方式 気流は一定方向へ移動</p> <p>アートロック[特殊冷凍] 気流は多方向に移動</p>
ポイント2	スマートフリーズ	<p>電子制御により冷凍設定を自動調節</p> <p>庫内温度・運転圧力など冷凍の品質や故障に繋がる情報をセンサーで自動探知</p>
ポイント3	アンチフロスト機構	<p>冷凍庫に霜がつかない特殊構造、連続稼働で生産性アップ 生産ロットごとの品質のばらつきを最小化</p> <p>従来 9時間</p> <p>アートロック 6時間 時間を短縮</p>

(当社運営の急速冷凍機の厳選比較サイト「春夏秋冬」ウェブページおよび製品パンフレットより取り纏め)

【沿革】

2013年7月	冷凍技術でフードロスを解決することを目的として、デイブレイク株式会社を設立
2013年12月	東京都中央区にオフィスを構えて、特殊急速冷凍機の販売を開始
2014年10月	複数の特殊急速冷凍機を扱う事業モデルへ転換、東京都品川区にショールームを開設
2016年6月	業容拡大に伴い、オフィスとショールームを合併して、東京都港区に移転
2018年10月	果物のフードロスを解決するフローズンフルーツ事業「HenoHeno」を開始
2019年2月	業務拡大に伴い、東京都品川区にオフィス・ショールームを移転
2021年3月	食材を一番美味しい瞬間でロックした特殊冷凍食材の販売事業「アートロックフード」を開始
2021年6月	HenoHeno オンラインストアを閉店 フローズンフルーツ事業を「アートロックフード」に継承
2021年10月	新ショールーム「Future Lab」をリニューアルオープン
2021年10月	自社開発による特殊冷凍機「アートロックフリーザー」を発売
2022年3月	マイクロソフト社のスタートアップ支援プログラム「Microsoft Startups」に採択
2022年3月	次世代冷凍ビジネスコミュニティ「デイブレイクファミリー会」発足
2022年5月	アートロックフード事業で“国産食材の再発掘&流通強化プロジェクト”を始動
2023年4月	特殊冷凍 OEM サービス「スマートフリーズフード事業」を新設
2023年6月	株式会社 WeAgri と業務提携、特殊冷凍食材の海外展開支援を開始
2023年7月	モバイル・インターネットキャピタルをリード投資家として、環境エネルギー投資、パナソニックくらしビジョナリーファンド、SMBCベンチャーキャピタル等を引受先とした第三者割当増資を実施



(出所：当社ウェブページ)

【受賞等】

2022年8月	日本食糧新聞社が主催する第26回業務用加工食品ヒット賞／外食産業貢献賞において、機器・資材部門で外食産業貢献賞を受賞
---------	--



2.2 業界動向

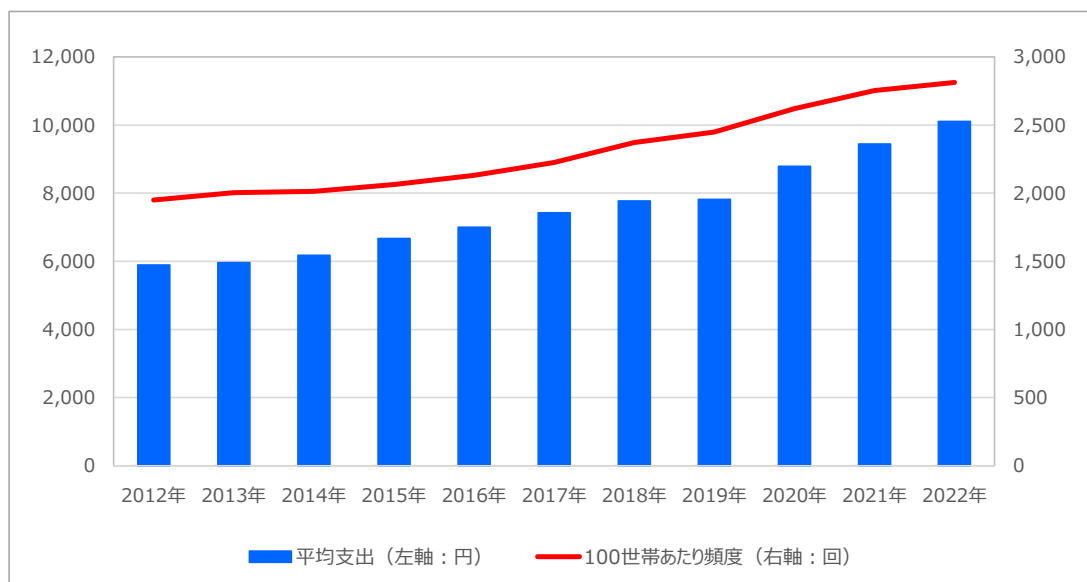
■ 冷凍機市場について

- 総務省の「令和3年経済センサス-活動調査」によると冷凍機の国内出荷額は3,000億円程度である。業務用冷凍機に限定するとそれを下回る水準と推測され、そのうち急速冷凍機が占める割合は、10%以下の100~200億円と試算されている。(デイレイクの分析による)
- また、2022年2月に調査機関REPORTOCEANが公表したレポートによると、世界の業務用冷凍機市場は、2021年時点で約350億ドル規模であり、調理冷凍食品の需要拡大などで2030年にかけて年5.5%で拡大すると予測されている。

■ 冷凍調理食品の需要動向について

- 冷凍調理食品の家計支出については、支出金額・購入頻度ともに増加基調で推移しており、コロナ禍以降その傾向はより顕著となっている。消費者のライフスタイルの変化により、「お手軽・便利」といった時短ニーズが高まっていることに加え、メーカーの商品開発努力や冷凍技術の向上により「専門店のような本格的な味が楽しめる」といった美味しさの向上や原材料・製法へのこだわりなどが購買促進の理由として挙げられている。
- そして、小売業各社も既存店の冷凍食品売場拡大、メーカーとの新商品開発、冷凍食品専門業態の開発など、拡大する冷凍商品市場の取り込みに注力している。

(二人以上の世帯の冷凍調理食品の支出金額と購入頻度)

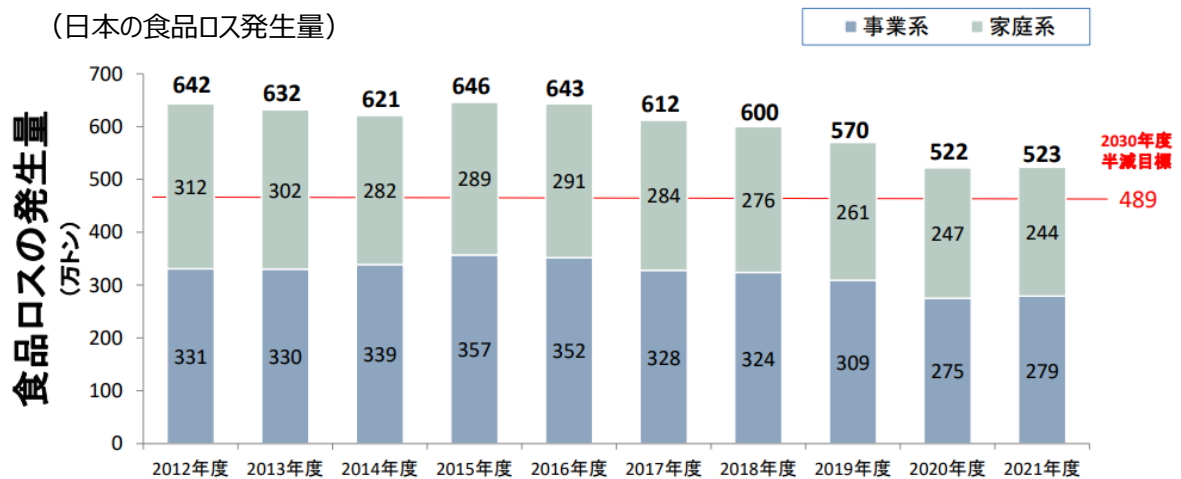


(出所：総務省「家計調査 家計収支編」)

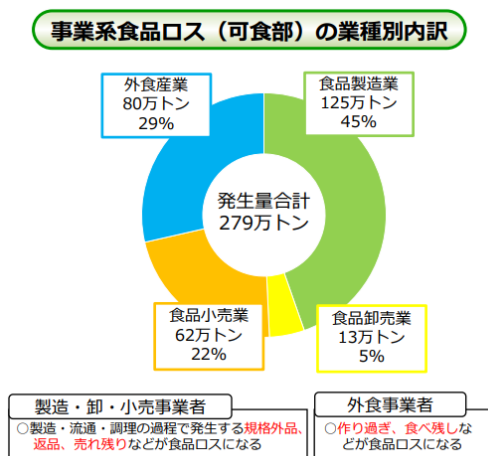
- 世界的にもすぐに食べられる、保存可能な食品に対する消費支出が増えており、冷凍食品市場は拡大傾向にある。2022年1月に調査機関FORTUNE BUSINESS INSIGHTSが発表したレポートによると、世界の冷凍食品の市場規模は、新興国や外食産業の需要増加により、2028年までの間に年平均6%で成長すると予測されている。

■ 食品ロスを巡る状況

- 国連食糧農業機関によると、世界で廃棄される食料は一年間に生産された食料の約 1/3 にのぼり、それにより排出された CO2 排出量は、世界中で排出された CO2 排出量全体の約 8%にあたる。
- 日本政府は、SDGs 目標を踏まえ、2019 年 7 月食品リサイクル基本方針において、食品関連事業者及び家庭から排出される食品ロスを 2000 年対比で半減する目標が設定している。そして、2019 年 10 月に「食品ロスの削減の推進に関する法律」が施行されるとともに、2020 年 3 月には行政・事業者・消費者等の取り組みの指針として「食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針」が策定され、官民一体となった取り組みが推進されている。
- その結果、事業系・家庭系ともに、食品ロスの発生量は減少基調にある。しかしながら、国連世界食糧計画による食料支援量の 1.2 倍の食品ロスが発生しており、事業者・家計ともに引き続き削減に向けた取り組みが必要な状況にある。



(出所：環境省「我が国の食品ロスの発生量の推計値（令和3年度）」)



(事業者等に求められる役割と行動)

《農林漁業者・食品関連事業者》

事業活動による食品ロスを把握、商慣習を含め見直しに取り組む。

例)

- ・規格外や未利用の農林水産物の有効活用。
- ・賞味期限表示の大括り化、賞味期限の延長、納品期限（3分の1ルール）の緩和。
- ・季節商品（恵方巻きなど）の予約販売等。
- ・値引き・ポイント付与等による売り切り。
- ・外食での小盛りメニュー等の導入。
- ・持ち帰りへの対応。

〔恵方巻きのロス削減プロジェクトの目印〕

〔小盛りメニュー等の導入〕

(出所：環境省「食品ロス削減関係参考資料」)

2.3 企業理念等

【MISSION】

作り手から食べ手までの
より良い未来を創造する

食の作り手を支援し、ビジネスを切りひらくこと。
食べ手にとっては、おいしい食材に出会い、食を楽しむ機会を創造すること。
作り手と食べ手、双方に豊かで明るい未来を創造したい、という想いが込められています。
人手不足、フードロス、鮮度保持など、食をめぐる絡み合う課題をひとつひとつ解決し、作り手から食べ手までのより良い未来を創造することが、私たちの使命です。

【VISION】

“あったかい心の連鎖”が生まれる社会を目指す

おいしいものを食べたとき、真心をこめて育てられた食材や料理を食べたとき、人はおいしいという感動とともに、あったかい心になります。その感動は感謝となって届き、作り手にもあったかい心が生まれます。
こうして連鎖するあったかい心は、人を豊かにし、ときには新たなビジネスを生み、社会を明るく照らす力になる。
これが私たちが考える“あったかい心の連鎖”です。
食をめぐる課題を解決に導き、食の感動・体験を届けることで、“あったかい心の連鎖”が世界中で生まれることを願っています。

【VALUE】

BE SEXY

ビジョン・ミッションを実現するために、私たちはコアバリューとして“Be Sexy”を掲げています。
コアバリューは3つのバリューから成り立ち、さらにそれぞれのバリューが3つずつの行動指針に紐付いています。
一人ひとりの行動の結晶がダイブレイクビジョン・ミッションを実現するための基盤となります。

VALUE 01 VALUE_01	VALUE 02 VALUE_02	VALUE 03 VALUE_03
革命児たれ	心想事成	プロフェッショナル
CODE OF CONDUCTS	CODE OF CONDUCTS	CODE OF CONDUCTS
挑戦って楽しい 毎日の小さな挑戦の積み重ねが、ワクワクする未来を呼び込む。	手をつなごう 個独ではなく連動を意識しよう。感謝と心遣いがチームで進む土壌を創る。	急速着手、先行逃げ切り主義 まず着手してみよう。初動の早さが信頼に繋がり、信頼関係が上質な仕事を育む。
腹を割って話そう 本音でぶつかり合うことで、新しい価値観が誕生する。	心を掴んで巻き込もう みんなの心を動かし、巻き込もう。未来は一人じゃ創れない。	「すばらしい」のその先へ 付加価値を追求できているか。期待超越が感動を生み、感動が最高の結果へ。
常識から自由になろう 常識を疑え。それが新しい時流創造の第一歩だ。	地球人発想でいこう 家族を思うように地球を想い、人と地球が共存できる持続可能な未来を創る	理想の未来から考えよう 常に理想をゴールに据え、最大の成果を出すための行動をしよう。

(出所：当社ウェブページ)

【SUSTAINABLE】

共通価値の創造

CSV（Creating Shared Value）は、社会課題を解決する事業を推進することで、社会貢献をしながら利益を生み出すという考え方です。

経済的・社会的価値を同時に叶える“共通価値の創造”と提唱されています。

ダイブレイクでは、特殊冷凍テクノロジーを軸とする事業を通じて、3つのCSVの体現に取り組んでいます。

CSV1

無駄を価値に

潜在価値を秘めているのにも関わらず、社会から評価されていないもの。フードロスや埋もれた資源などを、ダイブレイクが価値あるものへと再生させます。

私たちが考える“価値”は、経済的価値だけではなく、生産者の想いや生きがいなど、心的価値も含まれます。

CSV2

いちばん美味しいで健康に

いちばん美味しい瞬間を特殊冷凍でとじ込めて、新鮮なまま、生産者の想いとともに届けることで、消費者に新たな食の体験・楽しさを提供します。

また、体にも環境にもやさしい食材をお届けすることで、消費者の食の改善・向上や、健康づくりに貢献します。

CSV3

輪を広げる

「無駄を価値に」「いちばん美味しいで健康に」のCSVを軸に、ダイブレイクの“輪”（共同体）を形成します。

ダイブレイクの事業を通じて、食クラスター（食に関連する集団・仲間）を広げ、食の明るい未来を創造します。

（出所：当社ウェブページ）

2.4 事業活動

ダイブレイクは以下のような環境・社会・経済へのインパクトを生む事業活動を行っている。

【環境面・社会面】

■ 特殊冷凍技術による高品質な冷凍食材の流通と環境負荷低減への貢献

＜特殊冷凍機販売事業：事業者の特殊冷凍機活用＞

- ダイブレイクはもともと他社の急速冷凍機を扱う専門商社であったことから、取り扱いをしている急速冷凍機を一堂に集めたショールームを完備している。そして、天候・気温・湿度など同条件のもとで一度に食品の凍結テストを行い、テスト結果に応じて最適な冷凍機の提案を実施している。
- 2021年に販売した特殊冷凍機「アートロックフリーザー」は、冷風を用いた気体冷却式を発展させた自社製品であり、冷風の温度や風の当て方などを独自に研究することで開発したマイクロインドシステムを採用している。これは、微細な乱気流を発生させ、食材に満遍なく冷気を当てることのできる仕様であり、食材へのダメージを抑えるとともに冷凍ムラ防止を実現している。また、食材の投入温度・外気温・湿度などに合わせた冷凍設定を自動調節するスマートフリーズ機能、着霜が少なく連続稼働が可能なアンチフロスト機構を備えるなど、ハード面で他社との差別化が図られている。コスト面と汎用性の高さから小規模事業者が導入しやすいため、発売1年半で400台を超える受注となっている。
- そして、美味しい冷凍食材を提供するためには「前後の工程が非常に重要」との考えのもと、5つの意識改革を提唱して、各工程における実験データやノウハウを駆使して、食材の品質を最大化して、味も香りも食感も限りなくありのままの品質を再現できるように徹底的にサポートを行っている。

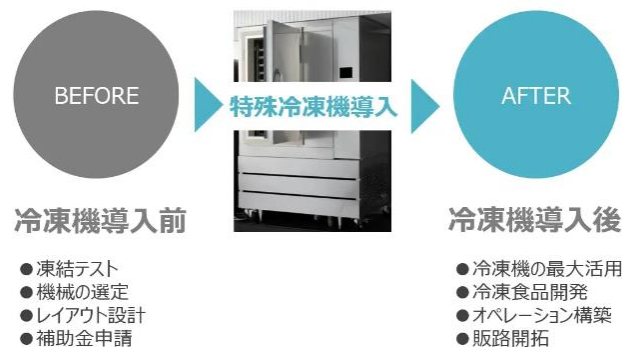
① レシピ改革	冷凍耐性に合わせた食材選定
② 前処理改革	解凍後の状態から逆算した味付けや前処理
③ 凍結改革	包材や凍結量に合わせた凍結方法の選定
④ 保管改革	適切な整備と保持
⑤ 解凍改革	消費する環境に合わせた解凍方法の選定



(食材事例：江戸前寿司)

- このように、販売した特殊冷凍機を顧客にきちんと活用してもらうことにより、高品質で美味しい食材の流通、食品事業者の生産性向上、食材のロングライフ化を通じた食品ロス削減に貢献している。

ダイブレイクの導入前後の冷凍ビジネスサポートイメージ



(出所：当社プレスリリース資料)

＜特殊冷凍食品販売事業：特殊冷凍食材の流通＞

- デイブレイクでは、設立初期から自然災害での被害などを含め規格外で市場に出せないフルーツを購入して、特殊冷凍技術によって、フローズンフルーツにして商品化する、あるいは食材として活用する取り組みをしている。



(出所：当社プレスリリース資料)

- その後、原材料にも特殊冷凍を取り入れることで、食品事業者に加工済冷凍食材を販売する「アートロックフード」事業を開始している。そして、国内外の厳選した食材を使用して、鮮度を保ちつつ、無添加で美味しいまま届ける“高品質な食材の流通”に取り組んでおり、その中で規格外品などの活用も行っている。 <規格外品などを利用した業務用食材の販売事例＞

2022年5月	石垣産パインの端材を活用した「石垣島パインピューレ」発売
2022年9月	茨城県の不揃いのさつまいもを使用した「ひとくち冷凍焼き芋」発売

- 直近では、特殊冷凍技術を導入したい事業者が特殊冷凍機を持つ食品加工会社へ冷凍を委託する特殊冷凍 OEM「スマートフリーズフード事業」を開始しており、アートロックフリーザーを所有する全国各地の食品加工会社とマッチングすることで冷凍ビジネスの開拓をサポートしていく予定である。
- このような取り組みによって、食品事業者の計画的な調達と保管が可能となり、原材料のロス削減や調理の効率化などに貢献している。

【環境面・社会面・経済面】

■ 顧客コミュニティを通じた高品質な食材の流通、冷凍ビジネス創造の取り組み

- 2022年には特殊冷凍機を活用する全国の経営者が集い、事例やアイデアを共有しながら次世代冷凍ビジネスを研究・開発する「デイブレイクファミリー会」を発足している。そして、共同研究のほか、モデル企業視察ツアー、個別サポート、販路開拓などの活動を定期的に行っている。現在では会員数は60社となり、単なる情報交換等にとどまらず、商品の共同開発、新業態の開発など、新たなビジネスチャンスの開拓に展開されており、各種メディアでも取り上げられている。



(出所：当社ブログ「冷凍コラム」)

＜ファミリー会メンバーの取り組み事例～当社プレスリリースより抜粋＞ ★テレビ放映された事例

2022年5月	島根県の仕出し料理店が県産食材を使用した冷凍特化の惣菜店オープン
2022年6月	神奈川県の中華総菜デリカテッセンが特殊冷凍商品「アートロック中華」を発売★
2022年10月	行き場を失う北海道産プリに特殊冷凍で付加価値を付けた冷凍商品を開発★ ～北海道の漁師軍団、東京の江戸前鮎店、日本料理仕出し企業、仲卸業者とデイブレイクの5社が技術と知恵を出し合い商品化（東京の百貨店で販売）



(出所：当社プレスリリース資料～左：プリ丼、右：プリのアラ汁 各々左側が解凍前、右側が解凍後)

【環境面】

■ 「特殊冷凍トータルソリューション事業」を通じた食品ロス削減・CO2 排出量削減への貢献

- デイブレイクでは、一定の仮定のもとで、規格外食材の活用や特殊冷凍機の販売を含めた特殊冷凍技術による食品ロス削減と CO2 排出量削減への寄与を推計しており、創業から 2022 年 4 月までの累積削減量が以下の通りになると公表している。そして、今後は CO2 排出量可視化ツールなどを活用することにより、削減貢献度をより精緻化していく予定である。



(出所：当社ウェブサイト)

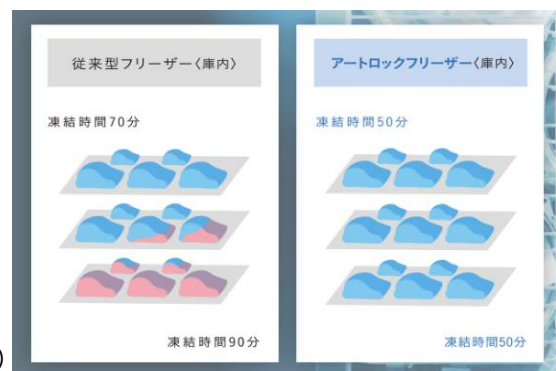
■ サプライチェーンを通じた環境負荷リスクへの対応

- デイブレイクは特殊冷凍機メーカーであるが、自社工場を有しないファブレス企業であるため、製造を他社へ委託している。そのため、委託先を選定する際に、ISO14001 認証を取得して、環境マネジメントシステムを構築している企業を選定するとともに、定期的に工場実査を行い、環境計画に基づいて適切に運用されていることを確認している。

■ 自社開発特殊冷凍機の省エネ効果と脱フロンへの取り組み

- 「アートロックフリーザー」は、独自開発したマイクロウインドシステムにより、食材に満遍なく冷気を当てることができ、食材へのダメージを抑えるとともに冷凍ムラ防止を実現している。加えて、着霜による冷凍性能低下が発生し難い構造となっている。その結果、従来よりも生産効率が改善することで省エネにも繋がっている。

(出所：「アートロックフリーザー」製品カタログ)



- また、「アートロックフリーザー」には冷媒のためにフロンが使用されているが、フロンについてはオゾン層への影響や温室効果が大きいため、可能な限り早期にノンフロン化していく意向である。具体的には、第一段階として、2023 年中に代替フロンへの転換を図り、その後大手家電メーカーの協力を得て、自然冷媒への代替を行うことを計画している。

【社会面】

■ 柔軟な働き方の推進

- ワークライフバランスの基本的考え方は、男女問わず「家庭優先」である。そのため、完全週休二日制、フレックスタイム制度が導入されるとともに、リモートワークも認められている。また、許可制ではあるが、子連れ出勤も可能であり、朝礼と一緒に参加しているケースも見られる。また、産前・産後休暇や育児休暇などについては、社員の当然の権利であるとの考え方のもと、積極的に取得するように奨励するなど、子育てをしながらでも働きやすい環境が整備されている。
- メリハリのある働き方に加え、自己の業務の都合に応じた労働時間マネジメントの推進の観点から固定残業制を採用しているが、事業領域が拡大している影響もあり、時間外労働はやや多めとなっている。そのため、人材の獲得に注力しているが、より柔軟な勤務体系にしていくため、フレックスタイムのコアタイム短縮を検討している。

フレックス勤務（コアタイム）	9:00～15:00
----------------	------------

2022年実績

年間休日日数	127日
平均月間時間外労働時間	44時間
平均有休取得率	49%

■ 異業種からの転入でも馴染みやすい企業風土の醸成

- デイブレイクでは、会社のポロシャツ・Tシャツが支給されており、それをみんなで自然と着用するなど、会社の仲間は“ファミリー”であるという考えを重視している。そのため、社長を含めた役員層と他のメンバーとの距離も近く、アットホームな社風となっている。
- そして、業歴の浅いスタートアップ企業であり、成長意欲にあふれる人材を、職種による男女の制約なく積極的に募集しており、マーケター、航空機整備士、コンサルタント、WEBエンジニア、フレンチシェフなど様々な業務経験を有する異業種からの転職者が多く、率直に意見が言える環境となっている。



（出所：当社公式ブログ）

（過去5年間の採用等の状況）

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
新卒採用	0名	1名	0名	1名	0名
中途採用	0名	2名	8名	10名	6名
退職者	0名	2名	0名	1名	1名

平均年齢	32歳
平均勤続年数	2年

- メンバー同士のコミュニケーションを図る機会が多いのもデイブレイクの特徴である。毎朝の朝礼を土台として、部門毎の週1回のミーティングに加え、月例会では各部門の報告や会社の方針が周知されている。そして、月末の月例会は、隠れた努力や成果をみんなで評価し合い、チームの垣根を越えてコミュニケーションを深める恒例イベントとなっている。
- 事業拡大により従業員数も直近2年程度で倍増しているが、誰でもすぐに馴染める働きやすい職場の雰囲気醸成されていることから、離職者は少なく、比較的高い定着率を維持している。

■ メンバーのモチベーションアップ・エンゲージメント向上の取り組み

- 前期においては、メンバーのモチベーションアップの観点から、“地球人賞（社内マルシェでの購入が一番多い人）”、“心想共創賞（社内発信が一番多い人）”に加え、“BE SEXY 賞（全員投票による一番活躍した人）”といったバリューに準えた3分野でDB アワード表彰を実施している。



（画像は当社提供による）

- また、Unipos を使って感謝の気持ちを表すメンバー間の報酬の贈りあい制度^{注5}を導入している。この制度が導入されたことにより、「実は裏でこういうことをやっている人がいる」といったことが見えるようになり、メンバー同士がお互いの良いところを探す、あるいはメンバーに感謝の気持ちを忘れないようになるなど、エンゲージメント向上にも繋がっている。

注5 Unipos 株式会社が提供している従業員同士がお互いを評価して少額の報酬を贈りあう仕組み
Google 発祥の第三の給与=ピアボーナスとも呼ばれている

■ ビジョンを具現化する社内マルシェ

- デイブレイクで人気の福利厚生が無農薬や減農薬に拘る生産者から規格外などの理由で市場に出せない食材を直接仕入れて、不定期に販売する、あるいは食事などとして提供するDB マルシェである。ドリンクは毎日、モーニング・ランチ・夕食については不定期ではあるが、管理栄養士のメンバーが調理・加工しており、ランチの場合はメンバー全員が集まることが慣例となっている。また、自社のアートロックフリーザーで冷凍保存した食材も使用されている。
- そして、メンバー同士で食品ロスについて議論したりするきっかけになるとともに、健康経営や利用するだけで社会貢献にも寄与する取り組みとなっている。



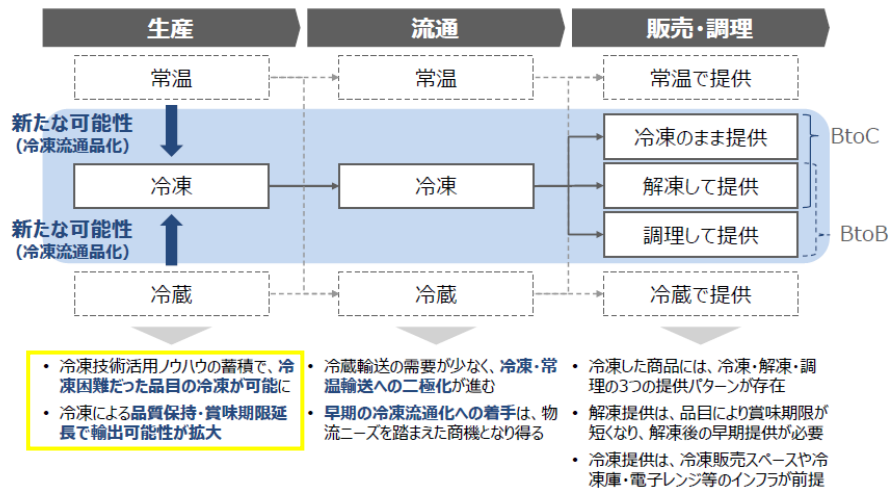
（画像は当社提供による）

【経済面】

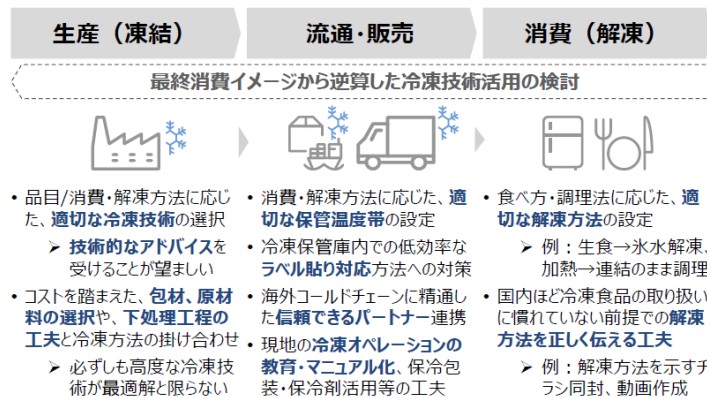
■ 特殊冷凍機の輸出拡大と食品事業者の特殊冷凍食材の輸出支援

- 海外でも高品質な商品を生み出す日本の冷凍技術への関心は高まっており、特殊冷凍ソリューション事業を海外でローカライズして展開することを検討している。その一歩として、「アートロックフリーザー」の海外輸出を強化していく方針であり、海外事業部を立ち上げてマーケティングに着手している。今後は、海外拠点の設立や代理店方式の採用なども視野に入れて取り組みを加速させていく予定である。
- また、2023年には日本の農産物輸出を支援する企業と業務提携をして、国内食品事業者と特殊冷凍技術を用いて開発した商品を海外輸出するための支援事業に着手している。主に東南アジアでの展開を目指し、第一弾としてうなぎの蒲焼や稲荷寿司など海外で人気の高い食品を扱う8つの事業者の商品をシンガポールで販売開始している。
- 加えて、ダイブレイクは高い冷凍技術が評価され、農林水産省が推進する日本の農林水産物・食品の輸出プロジェクトであるGFPの加工食品部会に冷凍食品アドバイザーとして参加している。そして、GFPの取り組みに呼応しつつ、部会でのネットワークも活かしたうえで、大手商社等と連携して、海外の富裕層向けに高級冷凍加工食材の輸出に取り組んでいく予定である。

(冷凍技術を活用した輸出の可能性)



(冷凍技術活用のポイント)



(出所：農林水産省「GFP加工食品部会冷凍食品・冷凍流通品分科会」資料)

■ 事業加速のための国内拠点の拡充

- 特殊冷凍の技術・ノウハウを必要としている食品事業者等は全国に存在しているが、現時点ではショールームが東京本社にしかなく、機器のデモや食材のテストにも一定の制約がある。そのため、国内に複数のショールーム拠点を開設することにより、「特殊冷凍機販売」「特殊冷凍食材販売」の事業拡大に繋げていく計画である。

■ 事業拡大に伴う人材採用強化

- 近年、特殊冷凍機の製造に進出する等事業領域を拡大させてきたことから、中途採用を軸として従業員は大きく増加しており、雇用創出に貢献している。また、インターンシップの継続的な実施（現在3名在籍）に加え、企業間レンタルプラットフォームを通じた大企業からの出向者の受け入れも行っている。
- 今後とも、国内での市場シェア拡大や海外での事業展開のため、海外分野をはじめセールス、マーケティング、エンジニア、調理師など各分野プロフェッショナル人材が不可欠になることから、外国人を含め経験値のある多様な人材の採用を強化していく方針である。

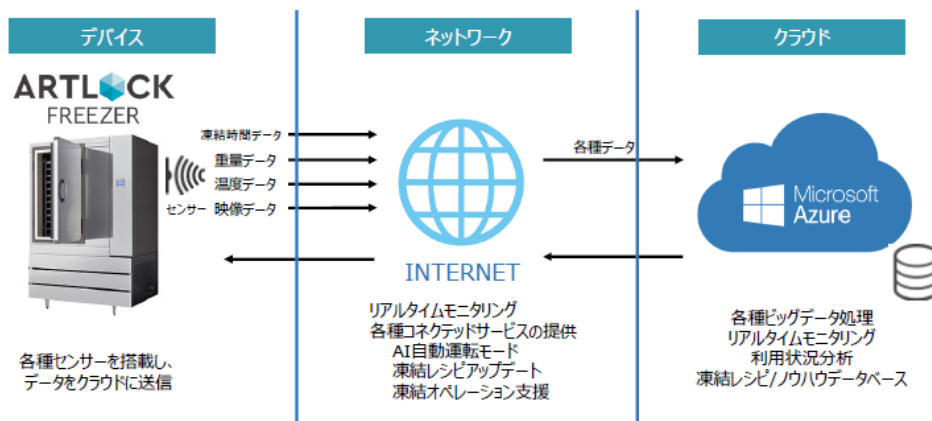
	2020年	2021年	2022年	2023年 6月時点
従業員数	8名	16名	26名	31名

…インターンシップは含まない

■ DX化による特殊冷凍ソリューション強化

- デイブレイクは、2022年にマイクロソフト社が提供するスタートアップ支援プログラム「Microsoft for Startups」に採択されている。これは、革新的な技術やサービスを有するスタートアップ企業のサービス立ち上げから顧客開拓までを徹底伴走する無料支援プログラムである。そして、同社から提供されるリソースやビジネス支援を活用して、クラウドを活用した冷凍庫内のリアルタイムモニタリングやAIによる自動運転モード、凍結データのビッグデータ化など、「アートロックフリーザー」のIoT化を進めることにより、遠方顧客へのサポート強化や凍結ノウハウのソフト化、コンサルティングの高度化に繋げていく予定である。
- 将来的には、マイクロソフト社のMR（複合現実）技術を活用して、レイアウトや工程設計のリモート化やリモートメンテナンスサービスについても検討していく意向である。

(Microsoft Startups プログラムを活用した IoT 化イメージ)



(出所：当社作成資料)

3.包括的インパクト分析

UNEP FI のインパクトレーダー及び事業活動などを踏まえて特定したインパクト

入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（一定の固有の特徴がニーズを満たす程度）		
水（アクセス）	食糧	住居
保健・衛生	教育	雇用
エネルギー	移動手段	情報
文化・伝統	人格と人の安全保障	正義
強固な制度・平和・安定		
質（物理的・科学的構成・性質）の有効利用		
水（質）	大気	土壌
生物多様性と生態系サービス	資源効率・安全性	気候
廃棄物		
人と社会のための経済的価値創造		
包摂的で健全な経済	経済収束	

（黄：ポジティブ増大 青：ネガティブ緩和 緑：ポジティブ/ネガティブ双方のインパクト領域を表示）

【UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた結果】

国際標準産業分類	「その他の一般機械製造業」「その他機械器具卸売業」 「食料品、飲料及びたばこ卸売業」
ポジティブ・インパクト	食糧、雇用、包摂的で健全な経済
ネガティブ・インパクト	保健・衛生、雇用、水（質）、大気、土壌、生物多様性と生態系サービス、資源効率・安全性、気候、廃棄物、経済収束

【当社の事業活動を踏まえ特定したインパクト】

■ポジティブ・インパクト

インパクト	取組内容
食糧、資源効率・安全性 気候、廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 特殊冷凍トータルソリューション事業を通じた、高品質な冷凍食材の提供、省エネ、食品ロス削減、CO2 排出量削減等への貢献
雇用	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 独自の表彰制度、Unipos などのモチベーションアップ・エンゲージメント向上の取り組み
雇用、包摂的で健全な経済	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 事業領域の拡大による雇用の創出 ➢ ダイバーシティ推進 ➢ 「家庭優先」を基本としたワークライフバランス推進

経済収束	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 国産冷凍加工品の海外輸出の取り組み ➤ 国内ショールーム拠店の開設 ➤ DX化による特殊冷凍ソリューション強化 ➤ ファミリー会の活動を通じた商品開発・販路拡大
------	---

■ネガティブ・インパクト（緩和の取組み）





インパクト	取組内容
保健・衛生	➤ DB マルシェを通じた健康経営の取り組み
雇用	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 異業種からの転入でも馴染みやすい企業風土の醸成 ➤ 柔軟な勤務体系と業務の都合に応じたタイムマネジメントの推進
大気、気候	➤ アートロックフリーザーのノンフロン化に向けた取り組み
大気、資源効率・安全性 気候、廃棄物	➤ 製造委託先における環境マネジメントシステムによる適切な対応と確認



UNEP FI のインパクト分析で発出された「水（質）」「生物多様性と生態系サービス」「土壌」「経済収束」については、当社はネガティブなインパクトを与える企業活動を行っていないため、ネガティブ・インパクトとして特定していない。



4.本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性



デイブレイクは商工中金と共同し、本ファイナンスにおける重要な以下の管理指標（以下 KPI という）を設定した。


【ポジティブ・インパクト】

特定したインパクト	食糧、資源効率・安全性、気候、廃棄物		
取組内容（インパクト内容）	国内外における特殊冷凍機の販売拡充 顧客コミュニティの基盤拡充を通じた特殊冷凍ビジネスの強化		
KPI	2027 年未までに、以下の目標を達成する。 <ul style="list-style-type: none"> ● 特殊冷凍機「アートロックフリーザー」の販売台数を 1,000 台へ増加させる。（2022 年年間販売実績：200 台） ● 冷凍ビジネスコミュニティ「デイブレイクファミリー会」の会員数を 200 社にする。（2023 年 6 月末時点：60 社） 		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 国内拠点の拡充、海外事業部の本格稼働による輸出の基盤構築により、国内外でのアートロックフリーザーの販売を拡大させる。 ➢ アートロックフリーザーを購入した食品事業者のビジネス支援・ネットワークの強化を図る。 <p>上記を通じて、高品質な食材の供給、食品ロス削減、食品事業者の生産性・付加価値向上に繋げていく。</p>		
貢献する SDGs ターゲット	2.3	2030 年までに、土地、その他の生産資源や、投入財、知識、金融サービス、市場及び高付加価値化や非農業雇用の機会への確実かつ平等なアクセスの確保などを通じて、女性、先住民、家族農家、牧畜民及び漁業者をはじめとする小規模食料生産者の農業生産性及び所得を倍増させる。	
	8.2	高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。	
	12.5	2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。	
	13.3	気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。	

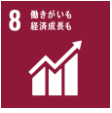
特定したインパクト	雇用、包摂的で健全な経済		
取組内容（インパクト内容）	ダイバーシティの推進		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 2027 年末までに、女性役職者の比率を 20%以上にする。 (2023 年 6 月時点：実績なし) 		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ マネジメント経験のある女性社員の中途採用を実施する、あるいは一定年数以上のキャリアを有する女性社員にマネジメントスキル向上のためのサポートを行うことにより、管理職登用に繋げていく。 		
貢献する SDGs ターゲット	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	
	10.2	2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	



特定したインパクト	気候、廃棄物		
取組内容（インパクト内容）	特殊冷凍ソリューション事業を通じた食品ロス削減、CO2 排出量削減への貢献		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 2024 年末までに、食品ロス・CO2 排出量削減への貢献度を客観的な基準で計量化する。KPI はその結果を踏まえて再設定する。 		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 特殊冷凍機を購入した顧客の協力を得て、実績データを収集する、あるいは GHG 可視化ソリューションツールを活用する等により、データの精緻化を図る。 ➢ そのうえで、特殊冷凍機の販売台数や規格外の食材の利用量などを参考にしつつ、食品ロス・CO2 排出量削減への貢献についての定量目標を設定する。 		
貢献する SDGs ターゲット	12.5	2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。	
	13.3	気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。	

特定したインパクト	経済収束		
取組内容（インパクト内容）	特殊冷凍食材・加工品の輸出支援強化		
KPI	<p>2027 年末までに、特殊冷凍食材・加工品の輸出支援について以下の目標を達成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 輸出対象国を 10 ケ国以上に拡大する。 (2023 年 7 月時点輸出対象国：1 ケ国) ● 輸出アイテム数を 20 品目以上に増加させる。 (2023 年 7 月時点輸出アイテム数：8 品目) 		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ デイブレイクファミリー会の会員拡充・ビジネス交流の活性化を通じて、輸出に取り組む食品事業者を増加させる。 ➢ GFP 加工食品部会のネットワークを活用しつつ、大手商社等とも連携しながら、対象国を増やすとともに、富裕層向けに「日本の名店の味（仮）」などの高級加工食材を開発していく。 		
	9.1	<p>全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラを開発する。</p>	
貢献する SDGs ターゲット	17.17	<p>さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。</p>	

特定したインパクト	経済収束		
取組内容（インパクト内容）	自社製特殊冷凍機の IoT 化の加速		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 2027 年末までに、アートロックフリーザーにクラウドを活用した冷凍庫内のリアルタイムモニタリング機能を搭載する。 		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ マイクロソフトのスタートアップ支援プログラムの活用により、各種センサーを搭載して温度データ・映像データなどをクラウドに送信できる機能をアートロックフリーザーに付加する。 ➢ それにより、リアルタイムモニタリングや凍結データの蓄積を可能にして、AI 自動運転・オペレーション支援などの開発に繋げていく。 		
貢献する SDGs ターゲット	9.1	<p>全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラを開発する。</p>	

【ネガティブ・インパクト】

特定したインパクト	雇用	
取組内容（インパクト内容）	業務の繁忙に応じた柔軟な働き方の深化	
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 2027 年末までに、平均有給休暇取得率 70%に引き上げる。 (2022 年実績：平均 49%) 	
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 家族優先のワークライフバランスの考え方のもと、コアタイムの短縮やリモートワークの推進など、よりメリハリのある働き方を推進する。 ➢ そのうえで、計画的な休暇取得や連続休暇取得を推奨する、上位者がチーム内のタスク調整をする等、有給休暇が取得しやすい環境を整備する。 	
貢献する SDGs ターゲット	8.8	<p>移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。</p> 

特定したインパクト	大気、気候	
取組内容（インパクト内容）	自社製特殊冷凍機のノンフロン化	
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 2027 年末までに、アートロックフリーザーのノンフロン化（自然冷媒への代替）を実現する。 	
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 第一段階として、2023 年中に代替フロンへの切り替えを行う。 ➢ その後、大手家電メーカーの協力も得ながら、概ね 3 年以内に自然冷媒に代替することで、ノンフロン化を実現する。 	
貢献する SDGs ターゲット	11.6	<p>2030 年までに、大気、水質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。</p> 
	13.3	<p>気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。</p> 

なお、製造委託先における製造過程における環境負荷軽減の取り組みを「資源効率・安全性」「廃棄物」のネガティブ・インパクトの緩和として特定しているものの、ISO14001 に基づく取り組みを継続していくため、KPI は設定していない。また、社内マルチエを通じた健康経営の取り組みを「保健・衛生」のネガティブ・インパクトの緩和として特定しており、引き続き取り組みを継続していく。

5.サステナビリティ管理体制

デイブレイクでは、本ファイナンスに取り組むにあたり、木下社長を最高責任者として、自社の事業活動とインパクトリーダー、SDGs における貢献などとの関連性について検討を行った。本ファイナンス実行後も、木下社長を最高責任者、守下取締役をプロジェクト・リーダーとし、全従業員が一丸となって KPI の達成に向けた活動を推進していく。

(最高責任者)	代表取締役社長 CEO	木下 昌之
(プロジェクト・リーダー)	取締役 CFO	守下 和寿
(事務局)	経理担当	高原 雄真

6.モニタリング

本ファイナンスに取り組むにあたり設定した KPI の進捗状況は、デイブレイクと商工中金並びに商工中金経済研究所が年 1 回以上の頻度で話し合う場を設け、その進捗状況を確認する。モニタリング期間中は、商工中金は KPI の達成のため適宜サポートを行う予定であり、事業環境の変化等により当初設定した KPI が実状にそぐわなくなった場合は、デイブレイクと協議して再設定を検討する。

7.総合評価

本件は UNEP FI の「ポジティブ・インパクト金融原則」に準拠した融資である。デイブレイクは、上記の結果、本件融資期間を通じてポジティブな成果の発現とネガティブな影響の低減に努めることを確認した。また、商工中金は年に 1 回以上その成果を確認する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、商工中金経済研究所が商工中金から委託を受けて作成したもので、商工中金経済研究所が商工中金に対して提出するものです。
2. 本評価書の評価は、依頼者である商工中金及び申込者から供与された情報と商工中金経済研究所が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、商工中金経済研究所は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。
3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクト・ファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

株式会社商工中金経済研究所

主任コンサルタント 村田 雅彦

〒105-0012

東京都港区芝大門 2 丁目 12 番 18 号 共生ビル

TEL: 03-3437-0182 FAX: 03-3437-0190